

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	農業者年金推進事業	所管	農業委員会事務局
			Tel 2998-9264

事業の目的 (何の為に 行うか)	農業者が国民年金加入のほか農業者年金を普及することにより、老後生活の安定の一助となり農業の担い手の育成確保及び優良農地の確保を図る。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象として いるか)	①加入推進対象者として、国民年金第1号被保険者で年間60日以上農業に従事する20歳以上60歳未満の者。②現在、農業者年金を受給している者、受給待機者及び被保険者。	対象とした数	1,500	人
		実際に 利用した数	1,500	人

活動の内容	(何を したか)	①「農委だより」(年2回発行)に、年金の加入推進PR記事や現況届けの手続き、年金相談会開催案内等関連記事を登載し、全農家世帯へ配布、周知する。 ②新規加入対象者(認定農業者・家族経営協定者等)・待機者及び被保険者を対象に、埼玉県農業会議・JA埼玉県中央会より年金相談員を招き、年金相談会・個別相談会を開催する。 ③受給者には、毎年現況届提出時において適正な受給をするための指導を行う。 ④新規加入対象者宅を農業委員・事務局職員が訪問し、新年金制度について説明するとともに、加入の推進を行う。													
		活動実績	項目名	加入推進PR回数 (「農委だより」発行回数等)	5	単位	回	項目名	年金相談会開催	1	単位	回	項目名	戸別訪問	182

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	33	60	2,409	7.1

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明(計算方法等)	目標値	実績	達成率	
	新規加入	新規加入者数	5	8	160.0	
			単位	人	単位	%

今後の 方向性 (所管の 意見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 改善・効率化 * 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価 の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	140600	TEL	2998-9264		
事業コード	農業者年金推進事業							
140604	農業委員会事務局							
開始年度		昭和	45	年度	—	終了年度	平成	年度

②事業の概要	事業の種類	<input type="checkbox"/> 自治事務	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	根拠法令				
	分野別計画・指針	農業者年金基金法							
	関連・類似事業	国民年金事務事業(国保年金課)							
	総合計画の体系	政策	第5章にぎわいと活力に満ちた魅力あるまち	施策	1節 農業	中柱	2 経営基盤の強化	小柱	(5) 農業者年金の維持
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 21 位							

③事業の内容	目的(何のために行か、具体的に)	農業従事者が国民年金加入のほか農業者年金を普及することにより、老後生活の安定の一助となり農業の担い手の育成確保及び優良農地の確保を図る。														
	対象(誰を、何を対象としているのか)	利用数の考え方				①加入推進対象者として、国民年金第1号被保険者で年間60日以上農業に従事する20歳以上60歳未満の者。②現在、農業者年金を受給している者、受給待機者及び被保険者。										
	対象数	単位	平成 18 年度	1,500	人	平成 19 年度	1,500	人	利用数	単位	平成 18 年度	1,500	人	平成 19 年度	1,500	人
	事業の具体的な内容及び実施方法															
	①「農委だより」(年2回発行)に、年金の加入推進PR記事や現況届けの手続き、年金相談会開催案内等関連記事を掲載し、全農家世帯へ配布、周知する。 ②新規加入対象者(認定農業者・家族経営協定者等)・待機者及び被保険者を対象に、埼玉県農業会議・JA埼玉県中央会より年金相談員を招き、年金相談会・個別相談会を開催する。 ③受給者には、毎年現況届提出時において適正な受給をするための指導を行う。 ④新規加入対象者宅を農業委員・事務局職員が訪問し、新年金制度について説明するとともに、加入の推進を行う。															

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	≪ 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())	
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	

平成19年度中に改善した点
埼玉県農業会議の依頼により、「農業者年金制度普及3ヶ年運動」を実施、所沢市では、平成19年から21年までに9名の新規加入者を目指すことになった。これにより、加入推進計画に基づき、10月から3月を加入推進強化月間とし、農業委員・事務局職員で加入対象者宅等を戸別訪問し、新農業者年金制度について説明・加入推進活動を行った。

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		26	33	40
	決算(見込み含む)		56	60	
	(嘱託職員)(臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費		0.25 人 2,300	0.25 人 2,349	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	公債費				
	事業費合計		2,356	2,409	
	財源内訳	一般財源	2,300	2,349	0
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他	56	60	40	
	市民一人当たり(単位:円)	7.0	7.1		
	利用数一単位あたり(単位:円)	1,570.7	1,605.7		

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	加入推進PR回数(「農委だより」発行回数等)	回	5	5	5	6	
		年金相談会開催	相談会開催回数	回	1	1	1	
		戸別訪問	訪問対象者数(延べ)	人		182	185	185
	成果分析	新規加入	新規加入者数	人	目標値	2	5	
			%	実績	0	8	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	
			%	達成率	****	160.0	1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 農業者年金基金・農協・農業委員会 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	対象者へのチラシ等の配布、「農委だより」(加入推進PR記事登載)を全農家世帯へ配布、推進加入対象者宅を戸別訪問など地道な活動により、平成19年度新規加入者の目標数である5名を上回る、8名の加入申し込みがあった。平成20年度も更に加入が増えるよう計画的な活動が必要である。		
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
平成20年度における目標設定	新規加入者を増やす。	新規加入者、4名以上。	平成21年3月	
平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ()) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)			
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由	農業委員を中心に、加入推進活動を行った結果、平成21年までの目標9人加入に近づいているが、更なる加入推進を続けていく。			
評価日	平成20年5月日	記入者職氏名	事務局次長	増田 隆 俊

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由 評価日							
⑨個別計画における方向性	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	評価理由 評価日	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

⑩環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
⑪個別計画における方向性	基本目標		
	主要課題		
	施策の方向		